

令和3年度
日本経済2021-2022
成長と分配の好循環実現に向けて

説明資料

令和4年2月

内閣府
政策統括官（経済財政分析担当）

目次

「日本経済2021-2022」各章のポイント	1
第1章 感染症と経済活動の両立に向かう日本経済	2
第2章 成長と分配の好循環実現に向けた企業部門の課題	6
第3章 成長と分配の好循環実現に向けた家計部門の課題	10

当資料は、「日本経済2021-2022」の説明のため暫定的に作成したものであり、引用等については、直接「日本経済2021-2022」本文によらねたい。

□ 第1章 感染症と経済活動の両立に向かう日本経済

我が国の景気は、2021年9月末まで緊急事態宣言等が断続的に発出される中で、力強さを欠いてきた。全ての都道府県において緊急事態宣言等が解除された2021年10月以降、経済社会活動の段階的引上げに伴い、個人消費が上向き、景気は持ち直しの動き。今後は、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、景気が力強さを増していくことが期待される。ただし、2022年初以降、オミクロン株の感染が拡大しており、感染症による経済への影響には十分注意が必要。

□ 第2章 成長と分配の好循環実現に向けた企業部門の課題

企業収益の持ち直しが続く中で、2021年度の設備投資計画は前年度より増加する見込み。デジタル化や脱炭素関連投資を通じて、成長力を高めていくことが課題。こうした中で、デジタル投資の効果を高める「人への投資」の強化に官民を挙げて注力していくことが重要。

□ 第3章 成長と分配の好循環実現に向けた家計部門の課題

企業の人手不足感が高まる中、企業は正社員の確保や定年延長等により人材確保を進めようとしてきたものの、同一企業内の正社員登用や副業・兼業、転職を通じた人材活用は限定的。今後、学びの機会の提供等により、こうした人材の活用や労働移動をさらに後押しする必要。また、副業・兼業やフリーランス等の多様な働き方が広がる中で、どのような働き方に対しても十分なセーフティネットが確保されることが重要。

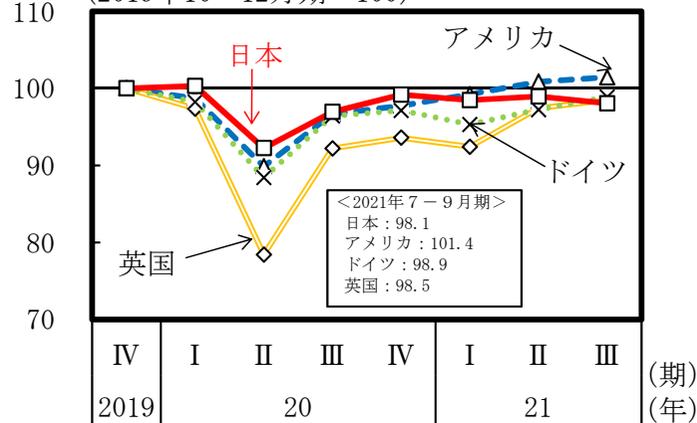
第1章 感染症と経済活動の両立に向かう日本経済

第1節 2021年の経済動向

- 2021年9月末まで緊急事態宣言等が断続的に発出されてきたことなどから、経済活動の回復は緩やかなものにとどまった。2021年7-9月期のGDPはコロナ前の水準を下回る（1図）。
- 2020年4-6月期以降、輸出は諸外国を上回るペースで改善（2図）。一方で個人消費や設備投資の持ち直しの動きは鈍い（3, 4図）。公需は、2020年4-6月期以降、GDPを下支え（5図）。
- 10月以降、宣言が解除される中で、景気ウォッチャー調査の現状判断DIは改善（6図）し、景気は持ち直しの動き。一方でオミクロン株の感染拡大や原材料価格上昇等の影響で、先行き判断は低下。

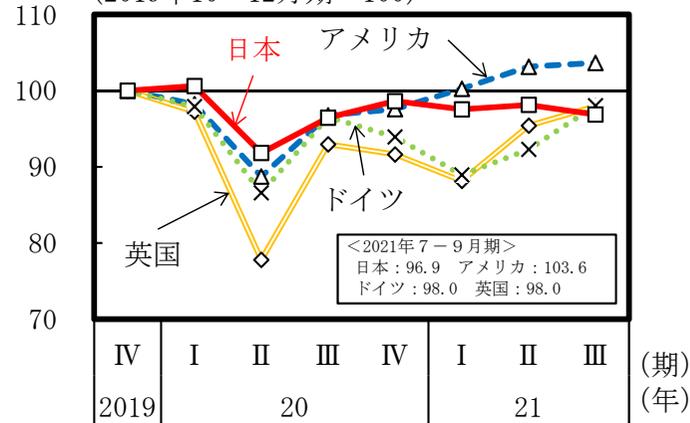
1図 実質GDPの推移

(2019年10-12月期=100)



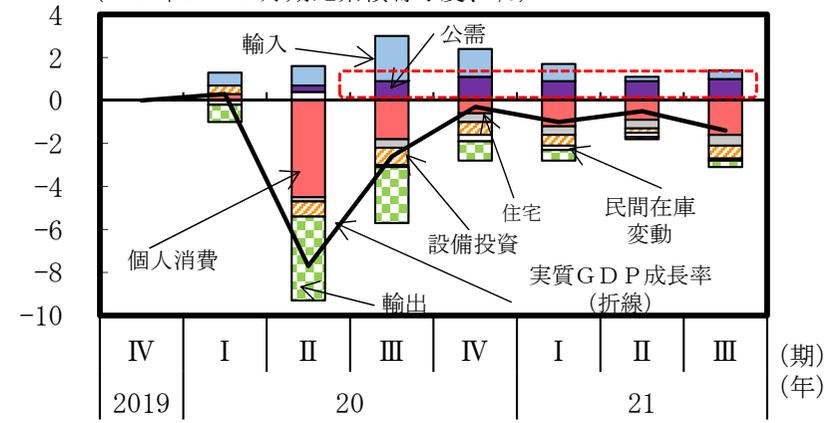
3図 個人消費の推移

(2019年10-12月期=100)



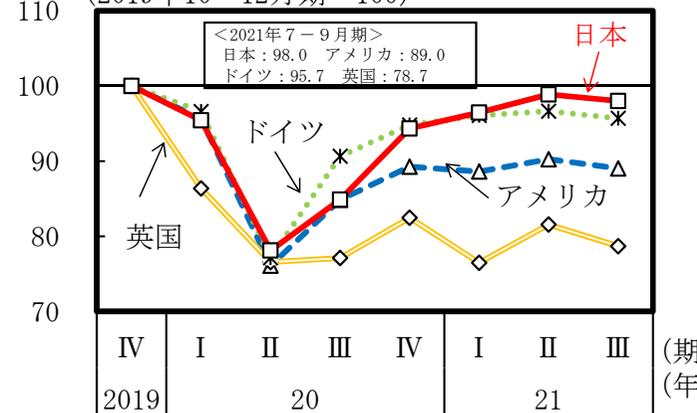
5図 実質GDP累積寄与度

(2019年10-12月期比累積寄与度、%)



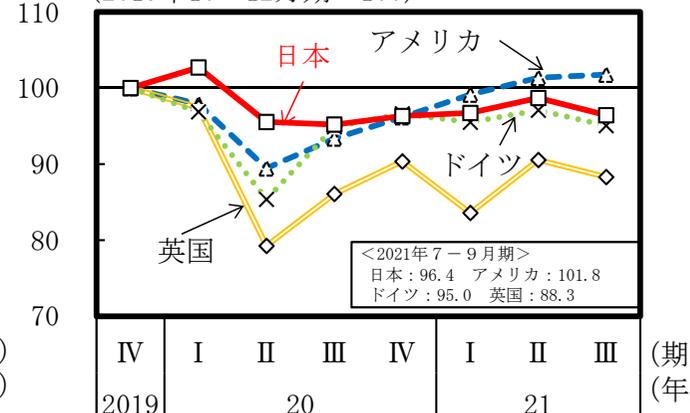
2図 輸出の推移

(2019年10-12月期=100)

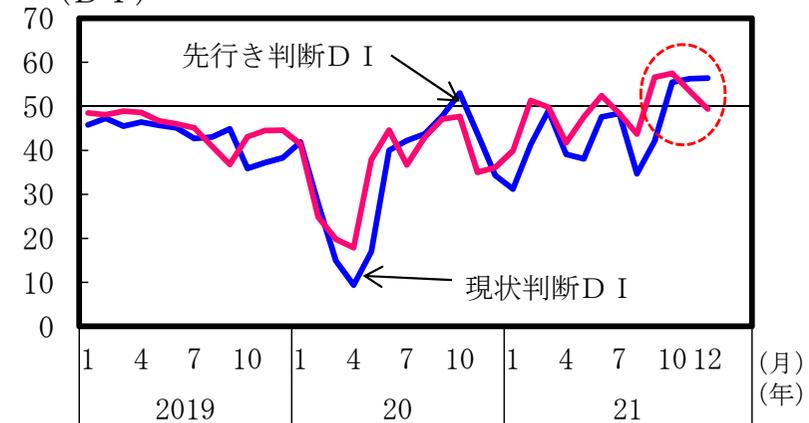


4図 設備投資の推移

(2019年10-12月期=100)



(DI) 6図 景気ウォッチャー調査



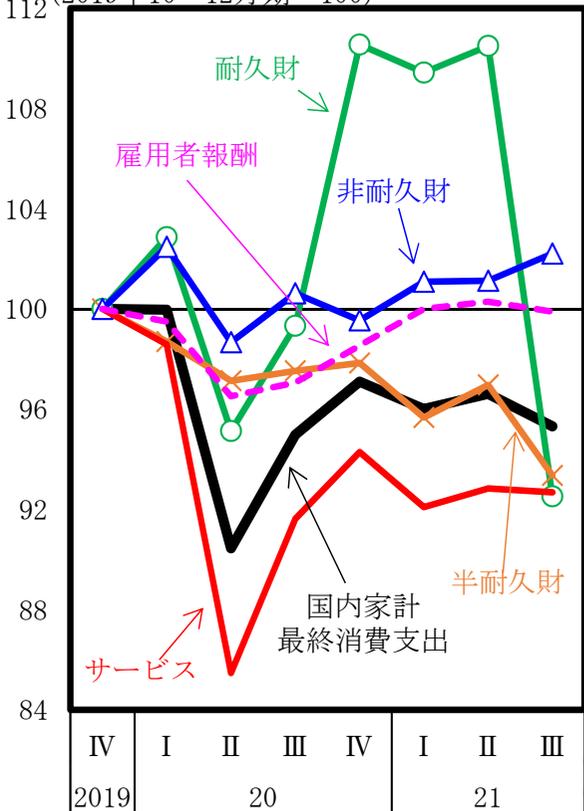
(備考) 内閣府「国民経済計算」、景気ウォッチャー調査、アメリカ商務省、英国統計局、ドイツ連邦統計局により作成。

第2節 家計部門の動向

- 2021年7-9月期までの個人消費は、感染症の影響によりサービス消費や衣料等の半耐久財消費が低い水準で推移する中で、所得と比べて弱い動き（7図）。
- 10月以降、宣言等が解除される中で、個人消費は持ち直し（8図）。新車販売台数は、自動車の生産調整が解消に向かう中で持ち直し（9図）。外食・旅行等のサービス消費は上向き（10, 11図）。
- 消費マインドの改善や賃金上昇、40兆円程度の貯蓄超過（12図）を活用する動きが広がることで、個人消費の回復の力強さを増していくことが期待される。
- ワクチン接種の進展の下、感染拡大に伴う自粛率は低下傾向（13図）。ただし、日本では他国に比べて接種進展後も自粛傾向が残る。個人消費の回復には、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続できる環境作りが重要。

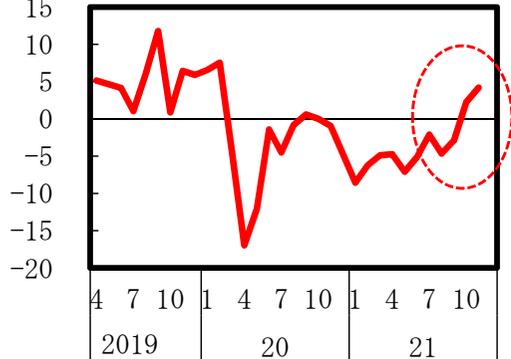
7図 形態別の個人消費

(2019年10-12月期=100)



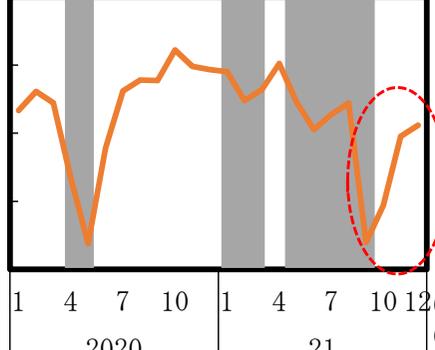
8図 個人消費の動向 (JCB消費NOW)

(ベースライン比、%)



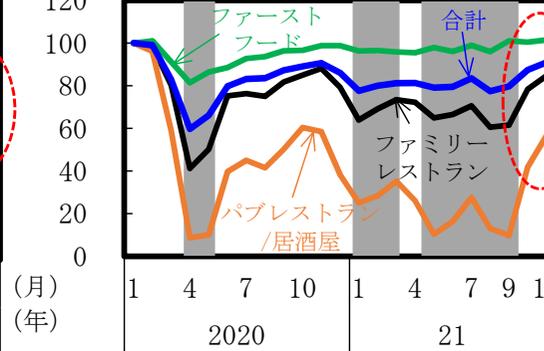
9図 新車販売台数

(万台)



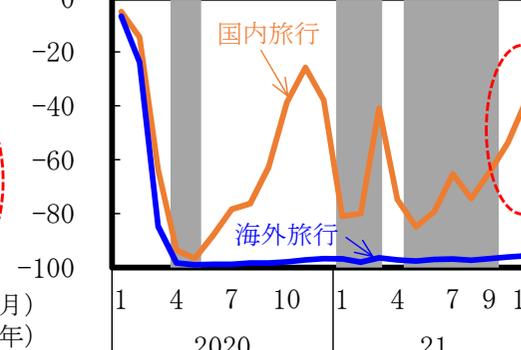
10図 外食売上高

(2020年1月=100)



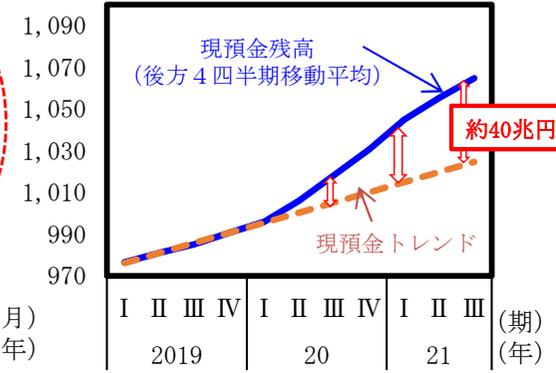
11図 旅行取扱額

(2019年同月比、%)



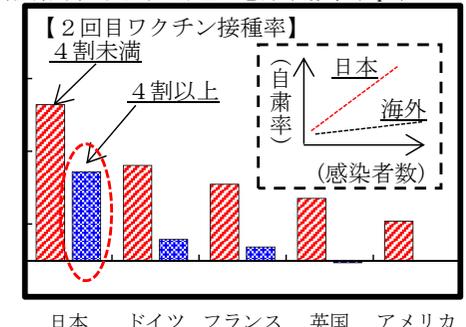
12図 家計の預貯金残高

(兆円)



13図 感染者数と自粛率 (2021年)

(自粛率/百万人当たり感染者数、%pt)



(備考) 内閣府「国民経済計算」、株式会社カキタ、株式会社ジェシービー「JCB消費NOW」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」、日本銀行「資金循環統計」、OECD Stat.、WHO、Our World In Data、Google Inc.「COVID-19 Community Mobility Reports」により作成。シャドー部分は、少なくとも1つの都道府県で緊急事態宣言が発出されていた期間。

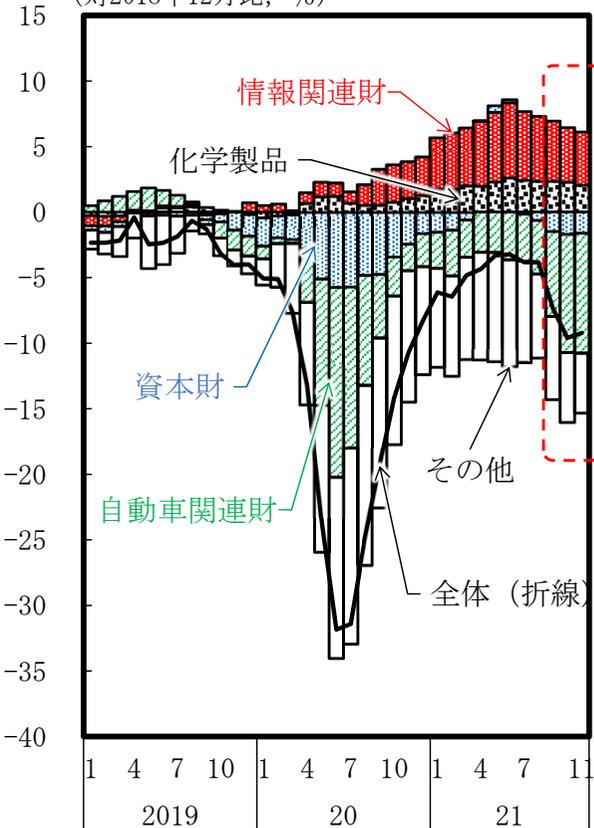
(8図) ベースライン(2016-18年度の当該月平均)からの変化率。(13図) 2021年1月16日から12月15日のうち、2回ワクチン接種率が4割以上の期間が対象。自粛率は、2020年1月3日~2月6日の同じ曜日における同居滞在時間(中央値)と比べた変化。

第3節 企業部門の動向

- 2020年秋以降に顕在化した半導体不足や2021年夏の東南アジアの感染拡大に伴う部品供給不足、2021年半ば以降の中国の景気減速の影響を受けて、輸出や生産活動の持ち直しは2021年半ば以降鈍化。
- 2021年秋にかけて輸送機械の生産が大きく減少、それに伴い自動車関連財の輸出も減少（14, 15図）。その後、自動車減産の影響が緩和する中で、年末にかけて持ち直し。
- 中国経済の回復鈍化や半導体不足の影響を受けて、資本財（金属加工機械等）や情報関連財（携帯電話部品）の輸出が減少し、生産用機械（金属加工機械等）等の生産も下押し（14, 15図）。
- 設備投資は、企業収益の改善を背景に持ち直し傾向が続いてきたが、2021年9月以降、緊急事態宣言等の影響もあって、機械投資や非住宅建設投資、ソフトウェア投資の持ち直しに足踏み（16, 17図）。一方で、R&D投資は引き続き増加の見通し（18図）。

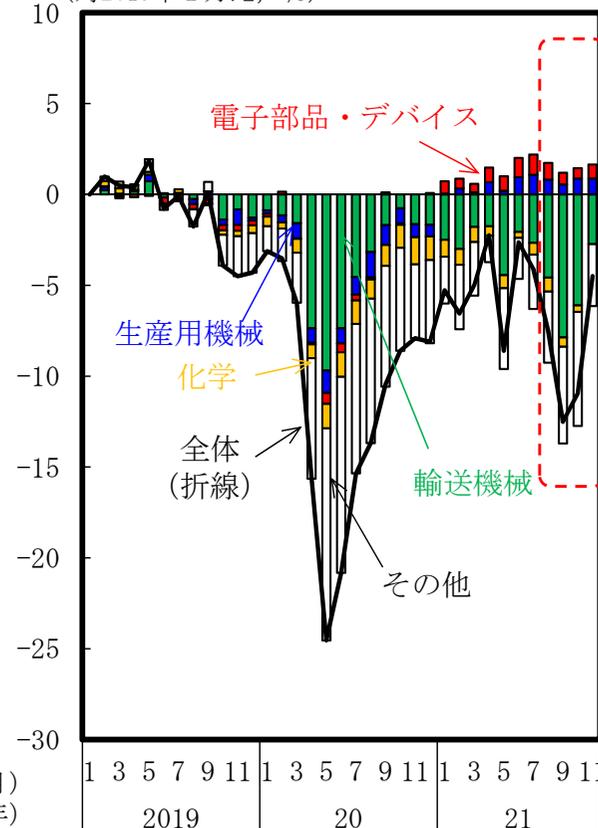
14図 品目別の輸出(累積寄与)

(対2018年12月比, %)

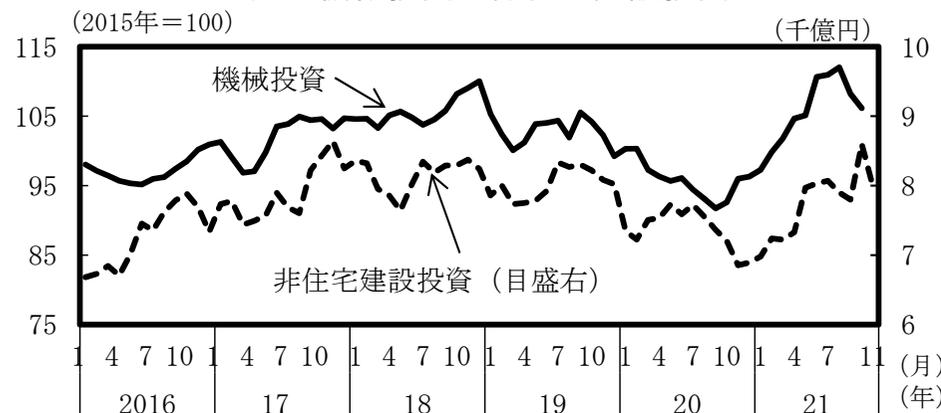


15図 業種別の鉱工業生産(累積寄与)

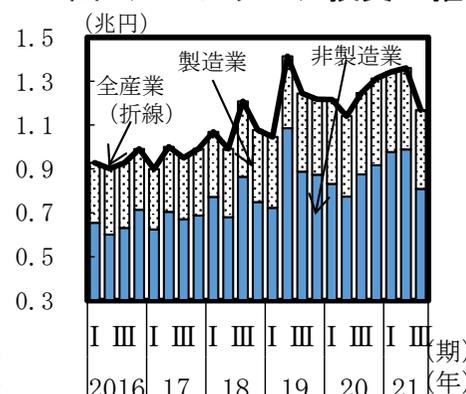
(対2019年1月比, %)



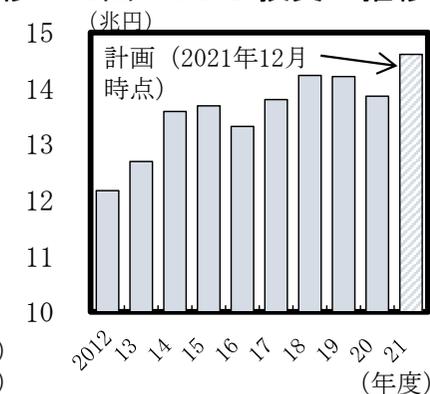
16図 機械投資と非住宅建設投資



17図 ソフトウェア投資の推移



18図 R&D投資の推移



(備考) 財務省「貿易統計」、経済産業省「鉱工業指数」、「鉱工業出荷内訳・総供給表」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。(14図) 後方3ヶ月移動平均。

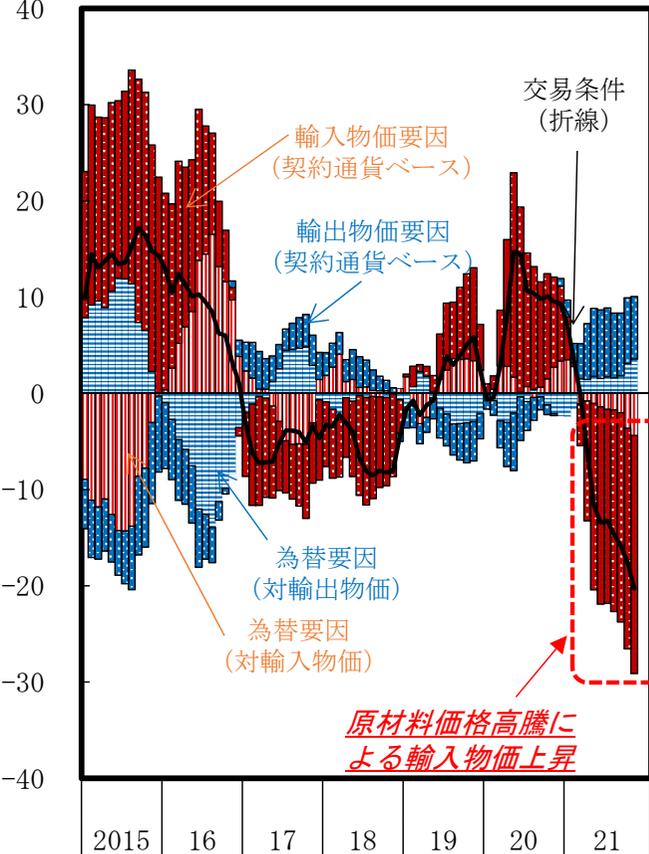
(18図) 企業の科学技術研究費の推移。2021年度は、日銀短観の研究開発投資額(2021年12月調査時点、全規模全産業ベース)に基づき延伸した計画値。

第4節 デフレ脱却に向けた進捗

- 輸出入物価の比率（輸出物価÷輸入物価）である交易条件は、輸入される原油等の原材料価格高騰（輸入物価要因（契約通貨ベース））の影響で悪化（19図）。
- 輸入価格の高騰を受けて、2021年初以降、ガソリン等のエネルギーを中心に消費者物価も上昇（20図）。家計負担の増加額が収入に占める割合をみると、所得水準が最も低い第1分位では第5分位の約3倍と相対的に負担感が大きく、賃上げが重要（21図）。
- マクロの需給動向を示すGDPギャップは依然としてマイナスで推移（22図）。GDPギャップと消費者物価の関係は、正の相関関係が保たれているものの、賃金上昇や価格転嫁を通じて、所得や収益が安定的に上昇するとの見込みの下で、個人消費や設備投資等が回復していくことが重要（23図）。

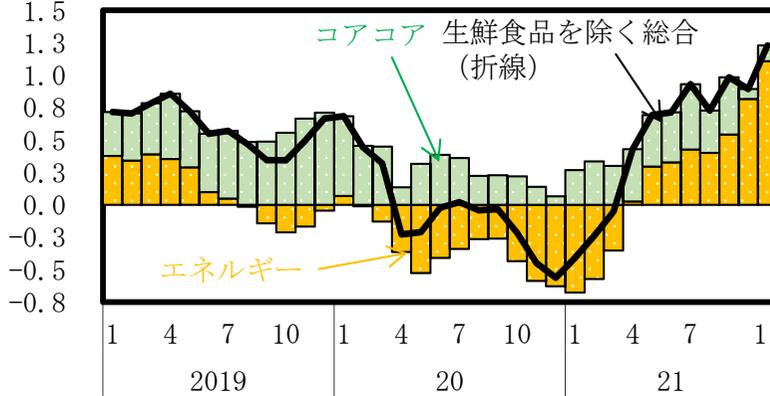
19図 交易条件の要因分解

(前年比寄与度、%)



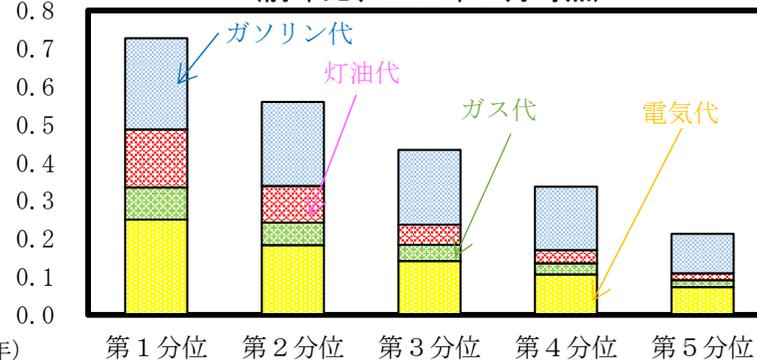
20図 消費者物価(生鮮食品を除く総合)

(%)



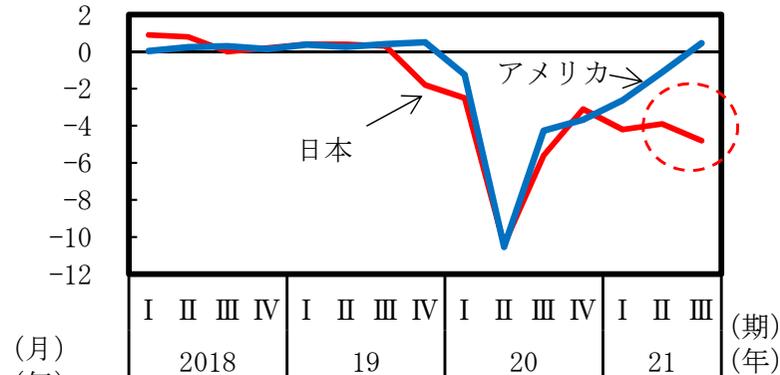
21図 家計のエネルギー負担増加額の収入比

(前年比、2021年11月時点)



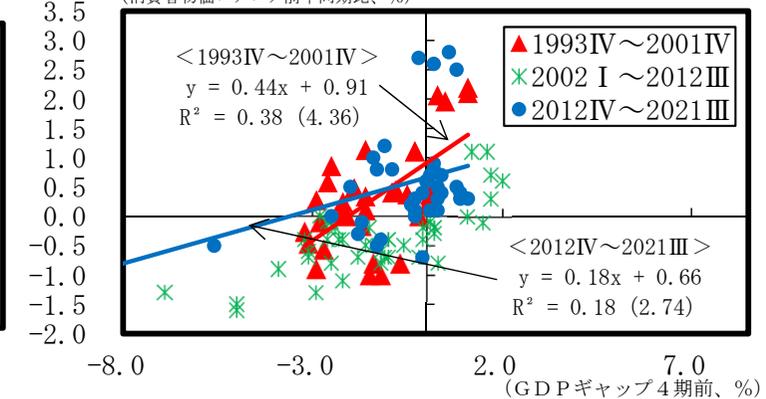
22図 GDPギャップ

(%)



23図 GDPギャップと消費者物価(コアコア)

(消費者物価コアコア前年同期比、%)



(備考) 日本銀行「企業物価指数」、Bloomberg、総務省「消費者物価指数」、「家計調査」、内閣府「国民経済計算」、アメリカ議会予算局等により作成。

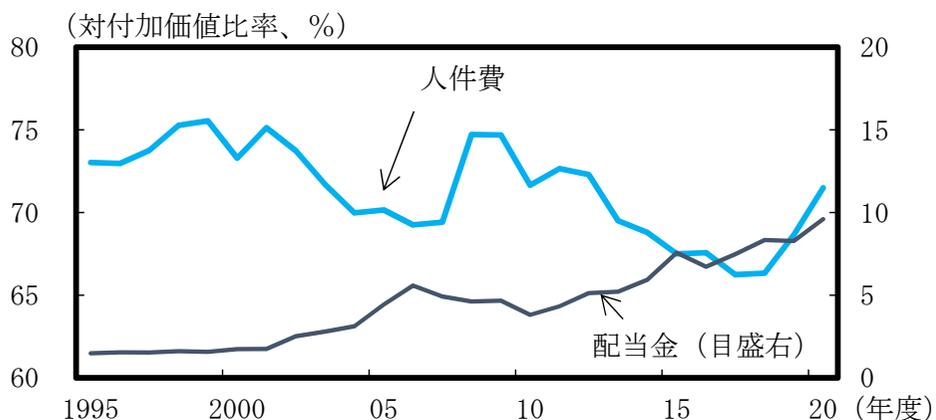
(19図) 為替要因は、「円ベース指数÷契約通貨ベース指数」により算出。(21図)家計は二人以上総世帯。各分位の平均年間収入は、第1分位255万円、第2分位391万円、第3分位536万円、第4分位732万円、第5分位1,217万円。(22,23図) 消費者物価(コアコア)は、消費税を含む。固定基準。()内の数字は、xの係数のt値。

第2章 成長と分配の好循環実現に向けた企業部門の課題

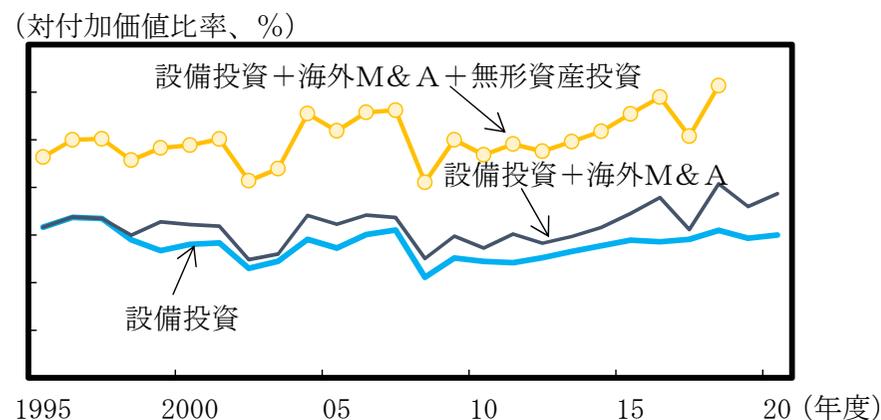
第1節 企業収益と分配・投資スタンスの長期的な動向

- 付加価値に対する配当金比率は上昇している一方で、雇用者への分配を示す人件費比率（労働分配率）は低下傾向（1図）。労働分配率は、幅広い業種・規模で低下傾向（2図）。
- 企業の投資内容は海外M&Aの増加など変容しているが、付加価値に対する投資全体の比率も横ばい（3図）。
- 企業の慎重な投資・労働分配を反映して、内部留保のフローに相当する未分配利益（＝当期純利益－配当金）の対付加価値比率は上昇傾向にあり、現預金の保有残高も増加（4図）。

1図 人件費・配当の対付加価値比率

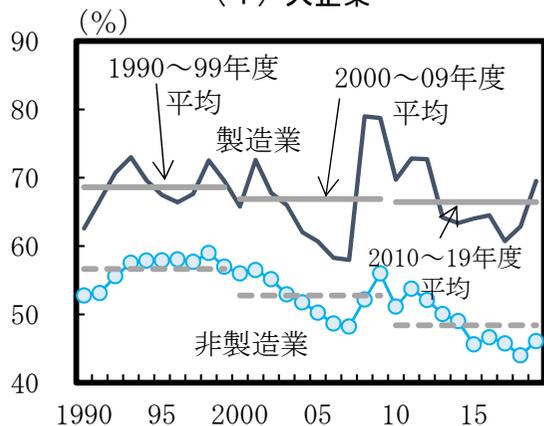


3図 投資活動の対付加価値比率

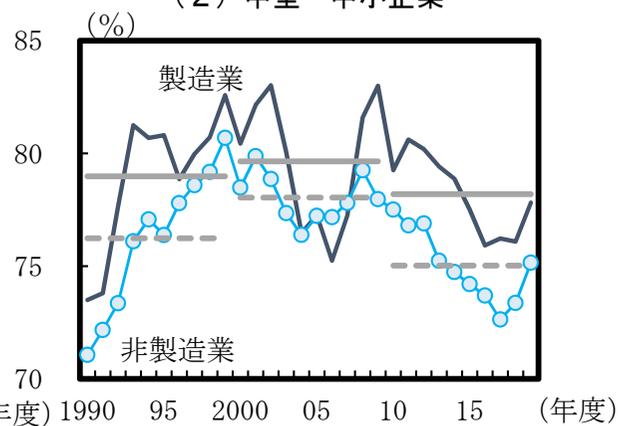


2図 労働分配率の動向

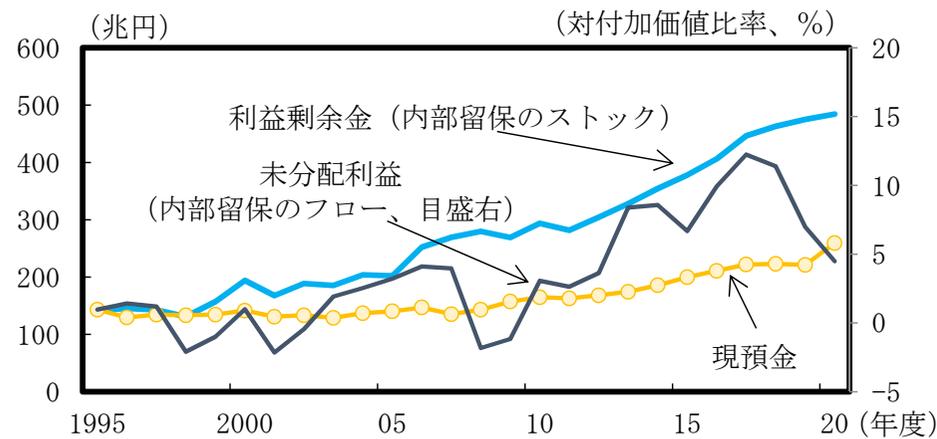
(1) 大企業



(2) 中堅・中小企業



4図 企業貯蓄の動向



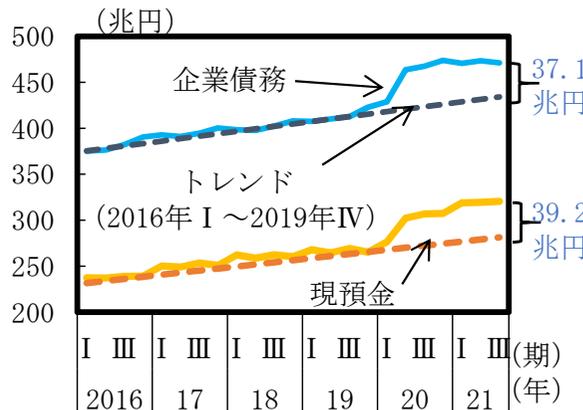
(備考) 財務省「法人企業統計年報」、経済産業研究所「JIPデータベース」、Bloombergにより作成。付加価値＝人件費＋動産・不動産賃貸料＋租税公課＋営業利益。無形資産投資はR&D投資やソフトウェア投資、教育訓練投資などを含む。

第3節 ポストコロナに向けた企業金融面の課題

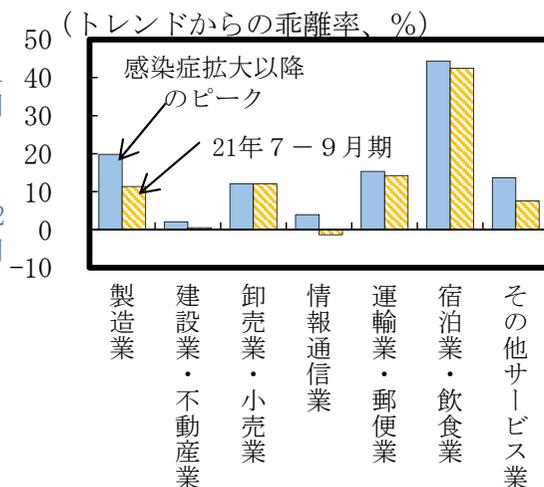
- 企業債務残高はトレンドを上回って増加し、この間、現預金の保有残高も増加（9図（1））。ただし、業績差を反映して、債務返済の進捗度合には業種間で差が生じている（9（2）, 10図）。
- 日本は、生産性の低い企業から高い企業への資源の再配分による企業部門のROAの改善（再配分効果）が諸外国対比で弱い傾向（11図）。今後、経済社会活動が正常化に向かう中で、生産性が高い企業に資源が円滑に移行していく環境を整備することも重要。

9図 民間企業の債務残高

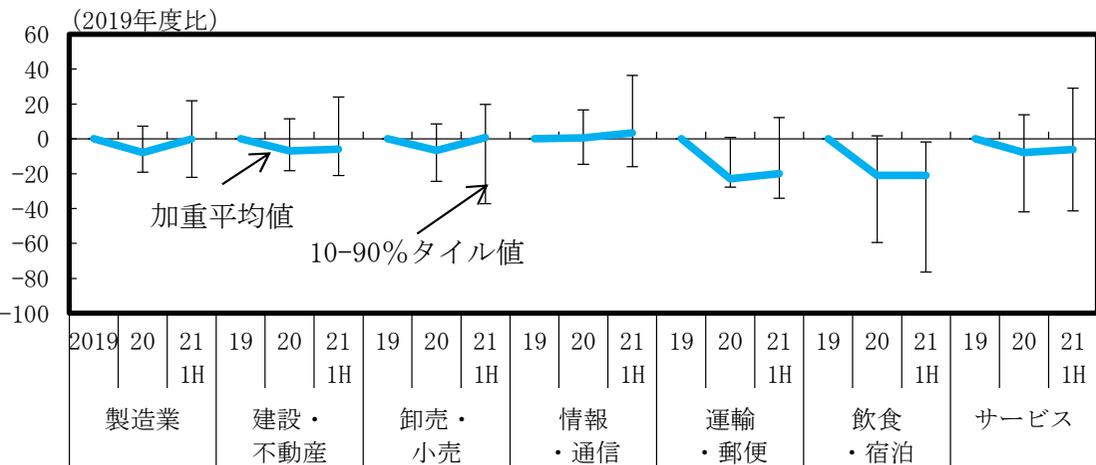
(1) 企業債務と現預金の推移



(2) 業種別の金融機関借入の動向

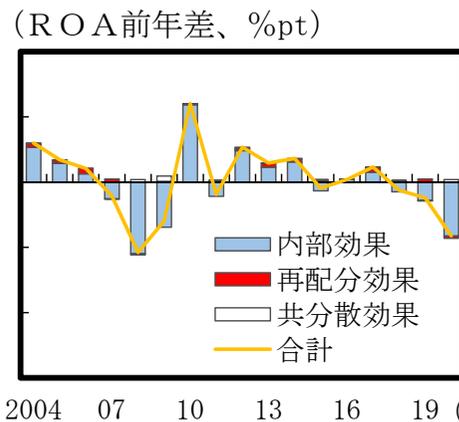


10図 業種別にみた感染症拡大以降の売上高の企業分布 (2019年度比)

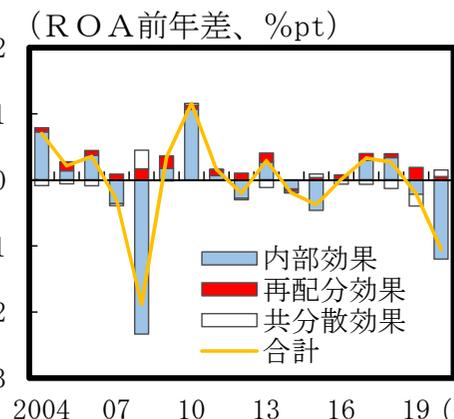


11図 ROA変化率の寄与度分解

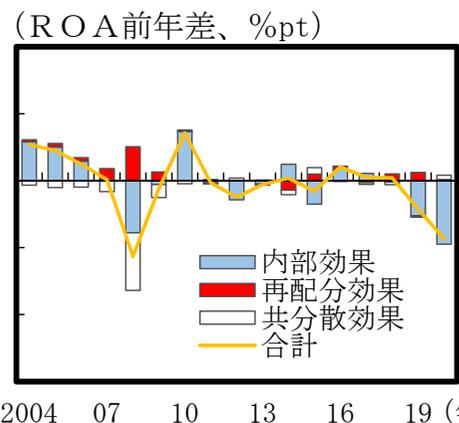
(1) 日本



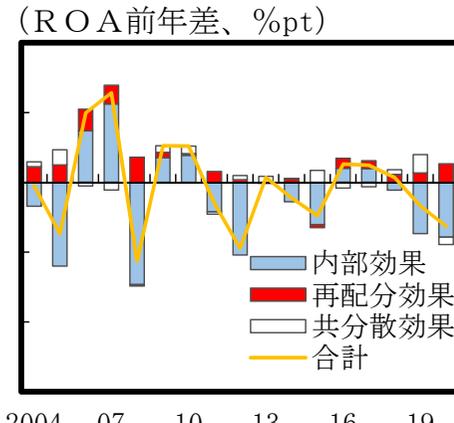
(2) アメリカ



(3) 欧州



(4) 中国

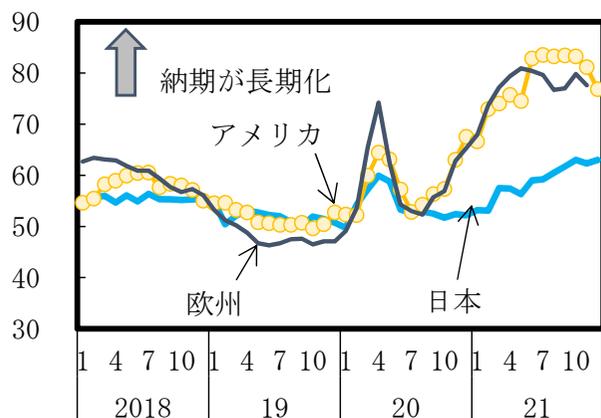


(備考) (9図) 日本銀行「貸出先別貸出金」、「資金循環統計」により作成。(10図) 日経NEEDSにより作成。(11図) Bloombergにより作成。マクロのROAの変化を、各企業の変動要因(内部効果)・企業の総資産シェアの変動要因(再配分効果)・両者の交絡項(共分散効果)に分解。

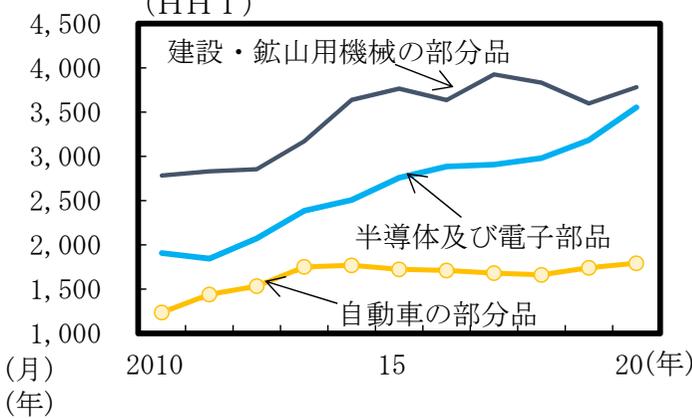
第4節 サプライチェーン強靱化に向けた課題

- 経済社会活動が再開する中で、世界各国で納期遅延などのサプライチェーン障害が深刻化（12図）。日本では、中長期的に、海外からの部品調達比率を高めつつ（13図）、調達先も集中する形でサプライチェーンが構築されてきた（14図）。輸入先の集中度が高いほど、輸入量の変動が大きい傾向（15図）にあり、地域的な災害や地政学的リスク等を回避するために調達先の分散や国内生産回帰の検討も必要。
- さらに、サプライチェーン全体で環境・人権保護に取り組む企業が増加（16, 17図）。デジタル技術も活用しつつ、サプライチェーン再構築を進める必要。

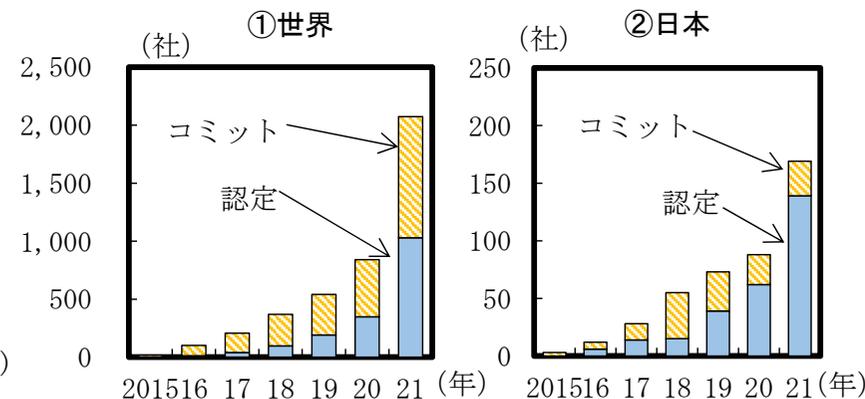
12図 製造業サプライヤー納期指数



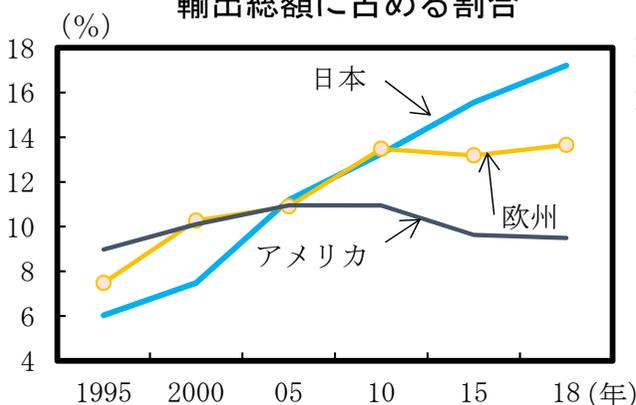
14図 日本の主な加工業種部分品の輸入集中度 (HHI)



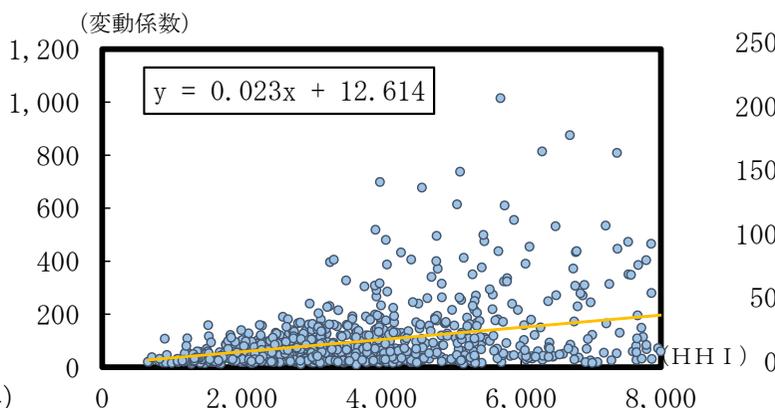
16図 温室効果ガス削減目標を定める企業数



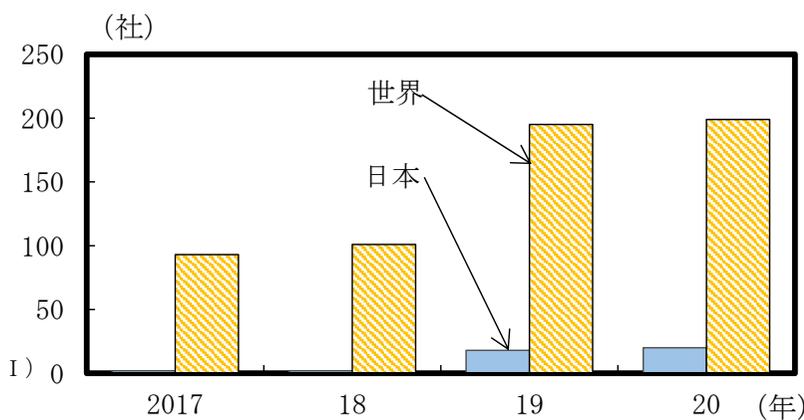
13図 海外からの部品調達額が輸出総額に占める割合



15図 機械品目の輸入先の集中度と輸入金額のボラティリティの関係



17図 人権DDのスコア獲得企業数



(備考) (12図) IHS Markitにより作成。(13図) OECD.Statにより作成。(14図) International Trade Centreにより作成。HHIは国別輸入金額シェアの2乗和。(15図) 財務省「貿易統計」により作成。(16図) SBTi「Companies Taking Action」により作成。パリ協定に整合的な温室効果ガスの排出目標(SBT)を定めている企業数。(17図) World Benchmarking Alliance「CHR B 2018, 2019, 2020データセット」により作成。企業と人権の国際的なイニシアティブのもとで格付(CHR B)を取得している企業数。

第3章 成長と分配の好循環実現に向けた家計部門の課題

第1節 多様な働き方の広がり課題

- 感染拡大以降、正規雇用は男女ともに医療・福祉や情報通信業を中心に増加が続く一方、非正規は減少傾向。感染症の影響は非正規雇用者に集中（1図）。
- 副業・兼業を行う雇用者の割合はおおむね横ばい（2図）。女性を中心に、フリーランスを含む、従業員のない自営業主は増加傾向（3図）。正規・非正規間の賃金差は縮小傾向にあるものの（4図）、女性を中心に待遇差への不満もみられる（5図）。処遇格差の是正は引き続き課題。

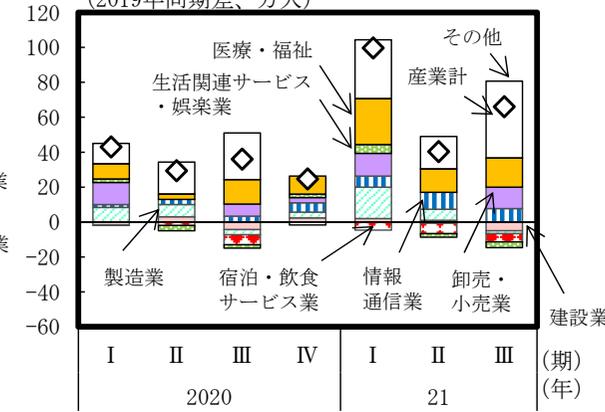
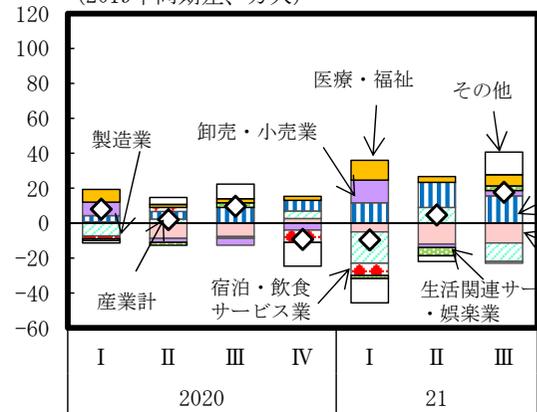
1図 雇用者数の推移（性別・雇用形態別・産業別）（2020～2021年）

男性・正規

女性・正規

(2019年同期差、万人)

(2019年同期差、万人)

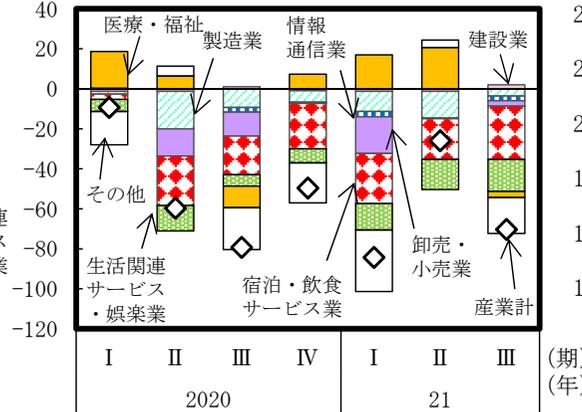
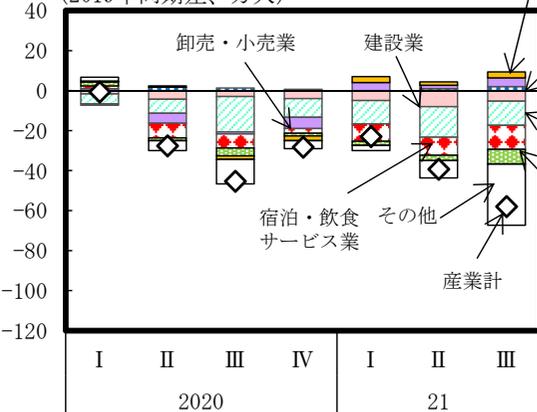


男性・非正規

女性・非正規

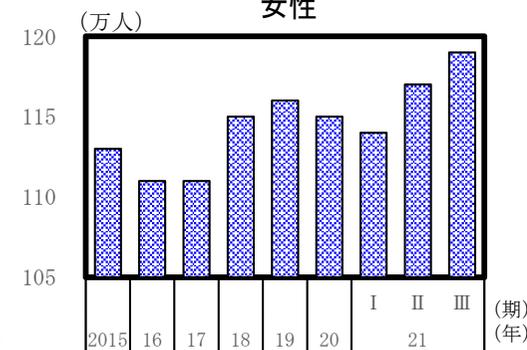
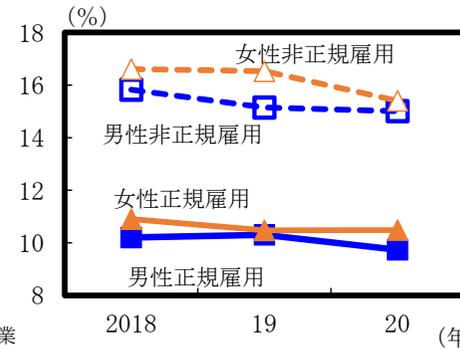
(2019年同期差、万人)

(2019年同期差、万人)



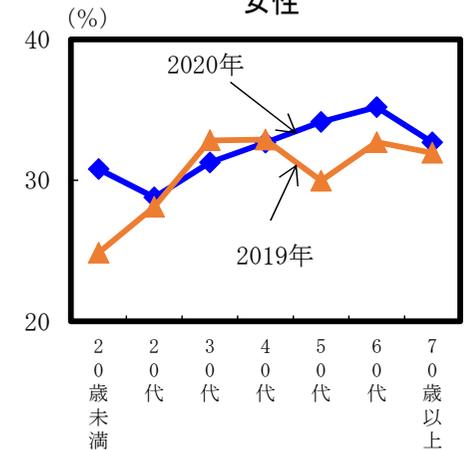
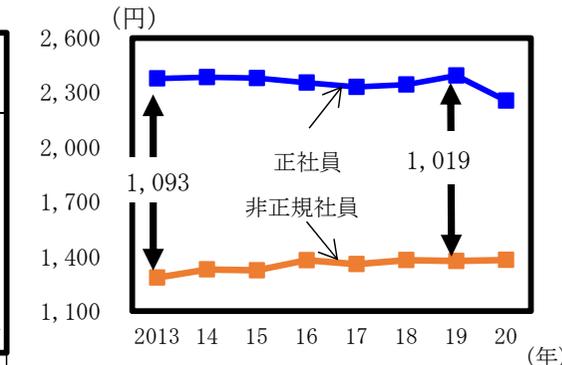
2図 副業・兼業を行う雇用者の割合

3図 フリーランスを含む従業員のない自営業主数の推移 女性



4図 一般労働者における正規・非正規の賃金水準（時給）

5図 正規雇用と比較して待遇差に不満を感じる割合 女性

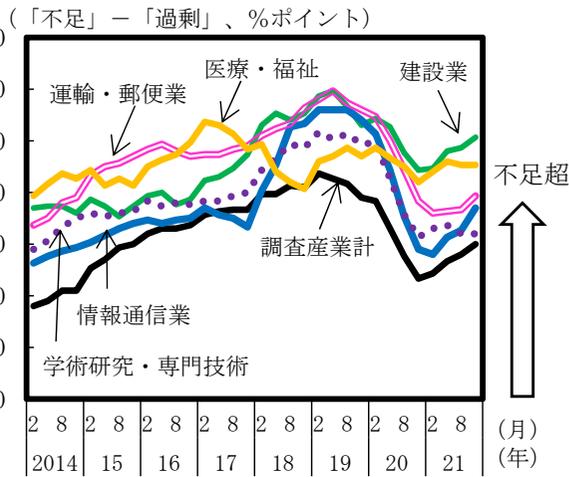


(備考) (1・3図) 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成。(2・5図) リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」の個票により作成。(4図) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。常用労働者1,000人以上の企業に雇用される一般労働者の平均。2020年は、感染症の影響等により、労働日数や労働時間数の要件を満たす労働者の割合が減少したことによる影響が表れている点に留意が必要。

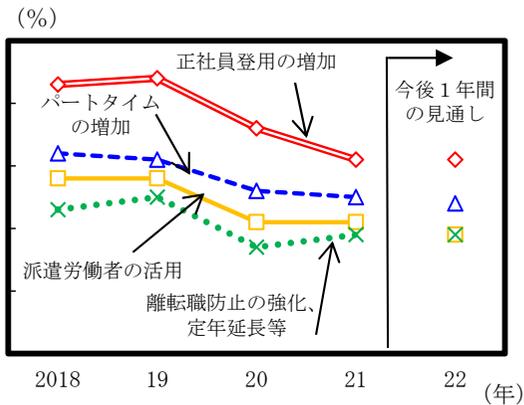
第2節 人材活用の動向と課題

- 企業は人手不足に直面する中（6図）、正社員採用・登用、定年延長等により人材を確保（7図）。ただし、感染症の影響により、2020年以降人材確保の動きはやや鈍化。30代男性や50代女性、男性高齢層で、転職を通じた人材活用も進展（8図）。人手不足感が高止まりする医療・福祉では、非正規雇用者の正規化や感染症の影響を受けた業種の非正規雇用を正規雇用として活用する動き（9図）。
- 人材活用や労働移動を後押しするには、学び直しの機会の提供が重要。自発的に学びを行った者の方が年収が高く（10図）、キャリア展望が開けている傾向（11図）。研修制度の整備に加えて、業務等に応じた目標設定と目標実現に向けた自発的な学習を促していくことが必要。

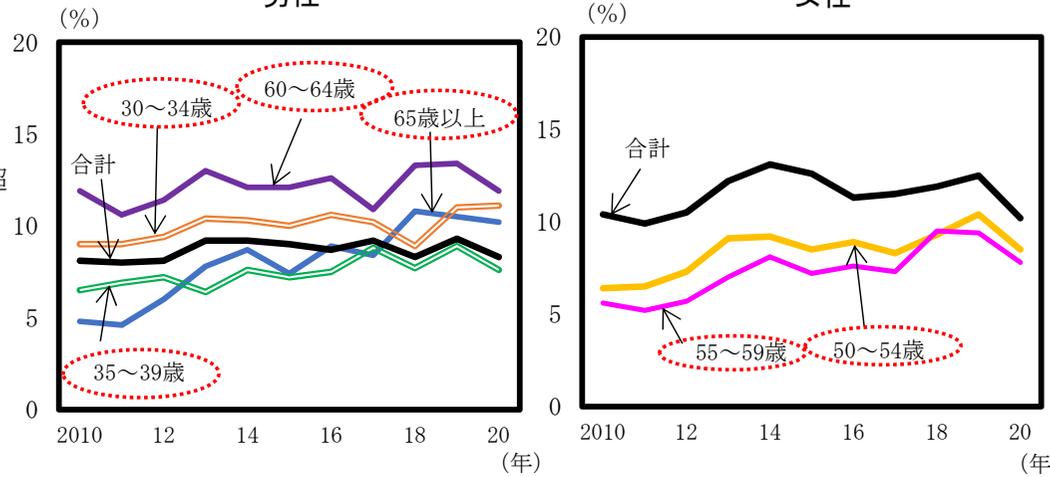
6図 正社員等過不足判断D I
相対的に正社員の不足感が大きい業種



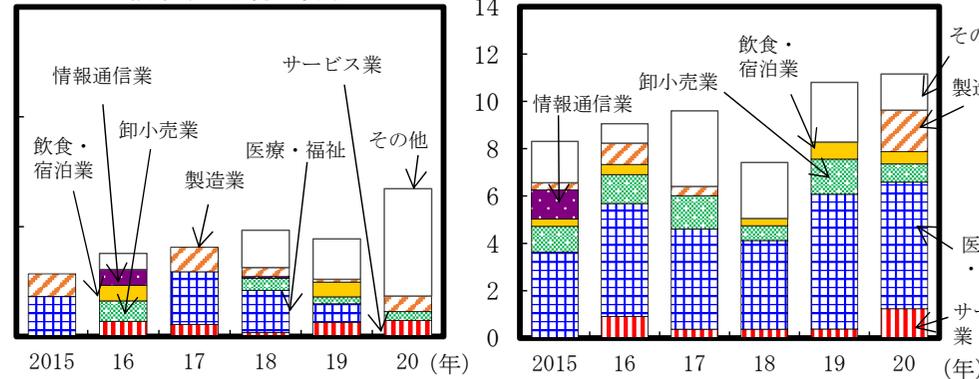
7図 労働者不足への対処方法



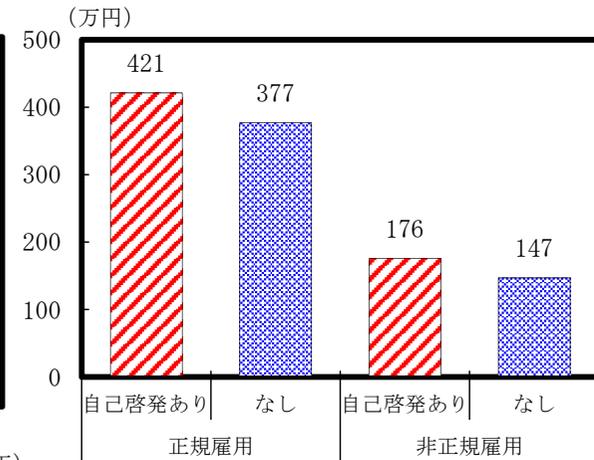
8図 1年以内に転職し、就労している者の比率
男性 女性



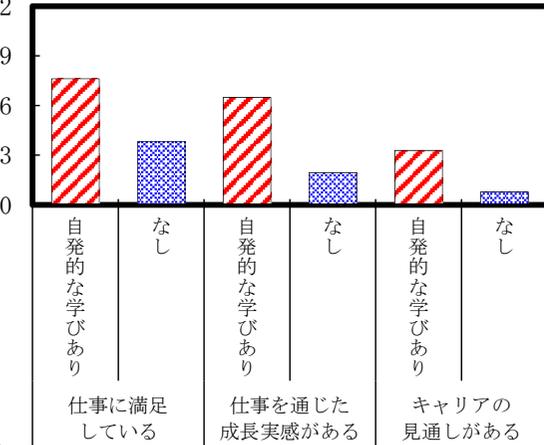
9図 過去1年で医療・福祉の正規雇用となった者の属性
前職非正規（男性） 前職非正規（女性）



10図 自己啓発活動の実施と年収



11図 自発的な学びと仕事の満足（正規雇用）

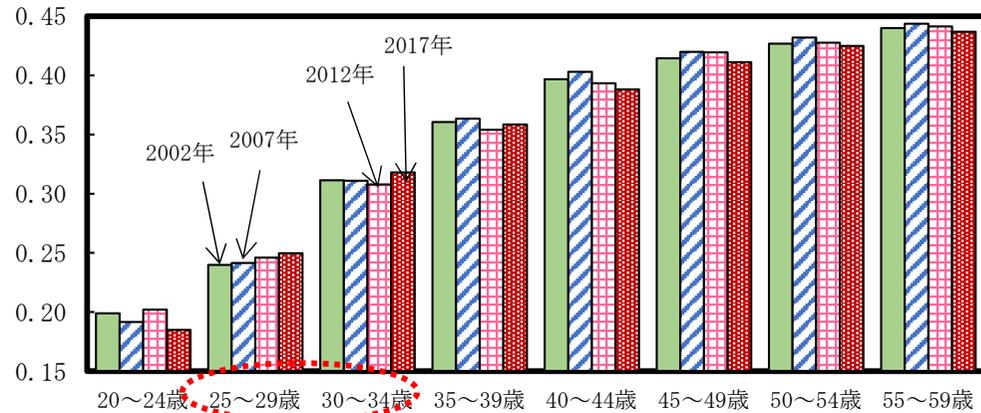


（備考）（6・7図）厚生労働省「労働経済動向調査」により作成。7図は複数回答。（8図）厚生労働省「雇用動向調査」により作成。転職入職者数/常用労働者数。
（9～11図）リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」の個票により作成。9図は、男女別に、過去1年以内に転職しており、現在正規雇用として就労している者に占める、現在医療・福祉で正規雇用として就労している者の割合を整理したもの。ここでは、前職は非正規雇用の者を取り上げている。

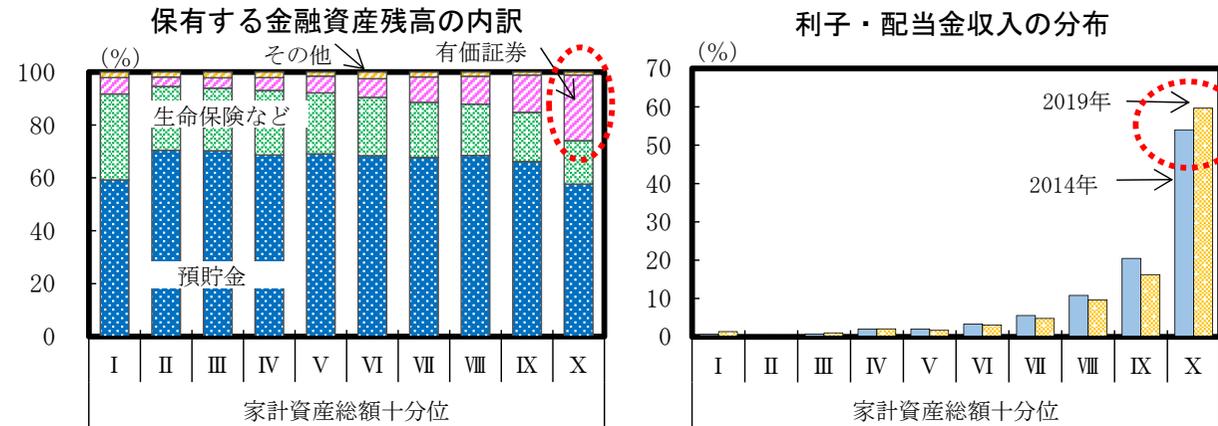
第3節 格差の動向と課題

- 世代内の労働所得の格差は、男性の非正規雇用比率の高まりなどを背景に、25～34歳では拡大傾向（12図）。類型別に25～34歳の世帯所得の分布をみると、①単身世帯の割合は増加し、300万円台の世帯割合が引き続き最も大きい（13図）。②夫婦のみの世帯では、共働き世帯の増加もあり、600万円以上の世帯割合が上昇。③夫婦と子どもの世帯では、世帯所得が500万円未満の世帯割合が大きく低下。
- 有価証券の保有割合が大きいことなどを背景に、第十分位の利子・配当金収入の分布割合は上昇（14図）。資産所得の格差は拡大傾向。
- 地方圏での成長を第二次産業がけん引したことを背景に、地域間の所得格差は縮小傾向（15図）。

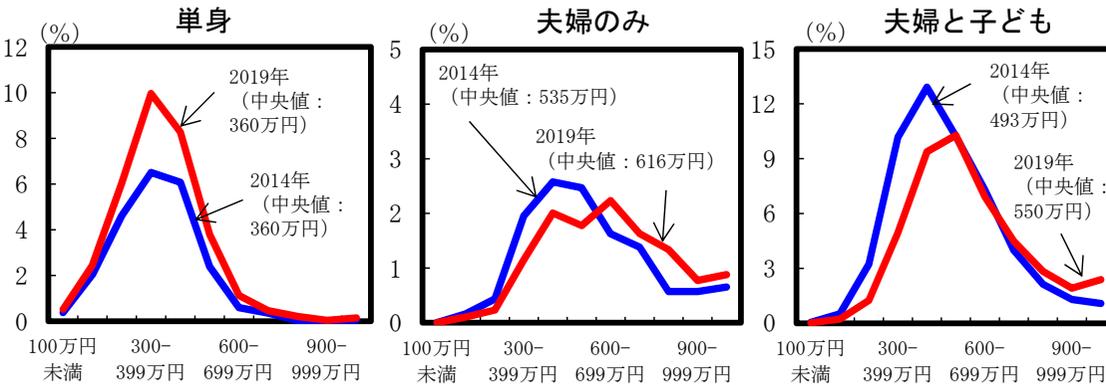
12図 再分配前の労働所得のジニ係数の推移



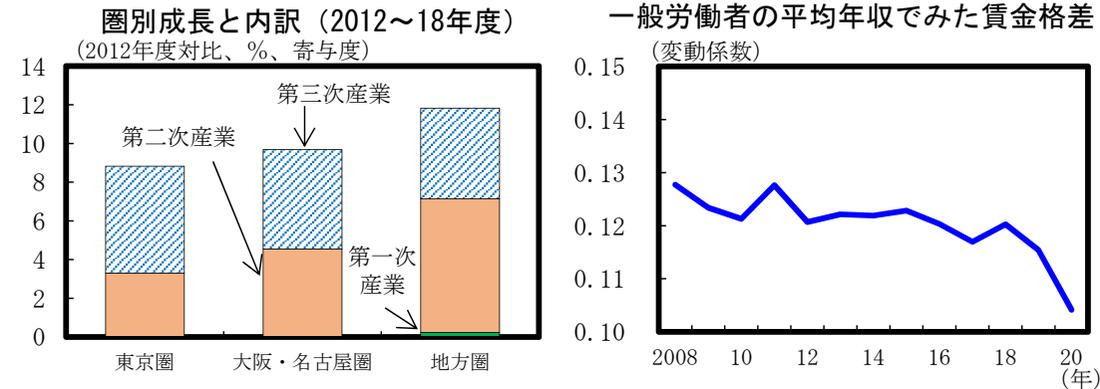
14図 資産所得の動向



13図 世帯類型別にみた再分配前の世帯所得の状況（25～34歳）



15図 地域間の所得格差



（備考）（12図）総務省「就業構造基本調査」により作成。（13図）総務省「全国家計構造調査」、「全国消費実態調査」、「全国単身世帯収支実態調査」の個票により作成。世帯類型別の割合は、25～34歳の全世帯数に占める構成比。

（14図）総務省「全国家計構造調査」により作成。家計資産総額は、純金融資産（金融資産残高－金融負債残高）と住宅・宅地資産の和。（15図）内閣府「県民経済計算」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。東京圏は埼玉、千葉、東京都、神奈川県、大阪・名古屋圏は愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、地方圏はそれ以外の道県。